

(第3種郵便物認可)

起業 ぜひチャレンジを

2024年度
岐阜市
予算案

既存の枠組みにとらわれな
い革新的な企業を生み出そう
と、岐阜市は2024年度に
支援態勢を強化する。これま
でも起業の後押しは進めてき
たが、スタートアップ企業は
輩出できておらず、「生みの
苦しみを味わっている」(市
幹部)という。24年度は商工
課内に「スタートアップ推進
室(仮称)」を新設し、起業
を促す環境を整える。

「スタートアップ推進室」新設

ワークギフ」内にスタート
アップに関する相談窓口を設
け、起業家らの交流イベント
「ギフ・イグナイト」を定期
的に開催。23年度までの3年
間で、相談を受けたうちの52
件が創業につながった。

一方、一般的にスタートア
ップを指すよつな未開拓の分
野で短期間のうちに急成長を
遂げる企業は誕生していな
い。3年間かけて育んできた
土壌から、起業を志す人を芽
吹かせるため、24年度は新た
な取り組みを始める。

その一つが10月に名古屋市
にオープンする国内最大級の
スタートアップ支援施設「ス
テーションAi」の活用だ。

施設の利用者を対象に、展開
したいと考える新たなビジネ

環境整備、支援態勢を強化

スモデルの実証の場として市
を売り出す。実証実験の受け
入れを軸に企業誘致を図るほ
か、市内の大学の研究者と起
業を目指す人のマッチングを
進める。

24年度当初予算案には関連
経費として6496万円を盛
り込んだ。新たに設けるスタ
ートアップ推進室は4人体制
とし、相談への対応力を強
化。地元の金融機関や教育機
関、投資家などが参画し、ス
タートアップの育成を支える
ための「岐阜市版スタートア
ップ・エコシステム(生態
系)」の拡充も図りたいとい
う。

柴橋正直市長は「市内の事
業所数は減少し、労働力不足
は深刻化している。スタート
アップ企業が誕生し、岐阜で
さまざまなチャレンジをする
環境をつくっていききたい」と
している。

(中川耕平)

地域課題

岐阜市は27日、
...
題を解決できる人
や教育振興などを

東京大先端科学技
術センターと包括連携
んだ。市によると
ターとのこうした
は県内の自治体で
同センターは東
の研究所で、材料



包括連携協定を結び、
に納まる柴橋市長(左)、
岐阜市役所で(市担